

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号) 上村工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区菊井一丁目20番11号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	10,571,141	8,834,105	40,263,002
経常利益(千円)	1,453,177	829,020	4,900,056
四半期(当期)純利益(千円)	877,083	765,252	2,259,392
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,205,350	2,040,791	1,490,131
純資産額(千円)	34,206,842	35,163,140	33,663,374
総資産額(千円)	46,723,406	47,228,585	46,087,272
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	93.62	84.05	243.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.7	70.8	69.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要の本格化と底堅い個人消費を下支えに緩やかな景気回復基調に転じてまいりましたが、欧州債務問題に端を発した世界的な景気減速懸念や円高の長期化などの要因により、依然として先行き不透明な環境が続きました。

世界経済においては、米国などで底堅い回復傾向が見られるものの回復力は弱く、欧州における財政危機問題や中国をはじめとする新興国での成長減速の顕在化等により、景気は今なお不安定な状態が続いております。当社の主要市場である、エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が拡大する一方、パソコンや液晶テレビなどデジタル家電は、世界的な景気後退と長引く在庫調整の影響から低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は88億34百万円（前年同四半期比16.4%減）、営業利益は7億67百万円（同46.7%減）、経常利益は8億29百万円（同43.0%減）、四半期純利益は7億65百万円（同12.8%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

表面処理用資材事業

国内においては、緩やかな回復基調が見られたものの、長引く円高に加えて欧州債務危機による海外経済の低迷や金融不安の影響などにより、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続きました。海外においては、欧州経済の景気悪化に中国など新興国の成長鈍化が加わり、世界経済は低迷が続きました。主力のプリント基板用めっき薬品は、スマートフォンやタブレット端末が堅調に推移する一方、パソコン不振と新興国市場における競争激化から収益を圧迫する要因となりました。ハードディスク用めっき薬品は、パソコン需要の低迷とタイ洪水の影響から大きく売上げを落としました。汎用無電解ニッケルとその他めっき薬品も、タイ洪水の影響を受け売上げを落としました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は76億41百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は9億13百万円（同10.5%減）となりました。

表面処理用機械事業

国内需要は景気の先行き不透明感が続く中、設備投資に慎重な姿勢がより一層強まりました。中国においては、金融引き締め政策等の影響からインフラ整備などの設備投資抑制傾向が続き、建設機械需要の低迷から硬質クロムめっき装置などの引き合いが減退して、厳しい受注環境が継続しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億85百万円（前年同四半期比60.8%減）、営業損失は62百万円（前年同四半期は営業利益1億74百万円）となりました。

めっき加工事業

主力のタイの連結子会社が、タイ洪水の浸水被害により稼働を停止した影響を受けました。なお、本年2月に復旧作業が完了し順調に生産を再開して、現在は通常稼働を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億83百万円（前年同四半期比51.1%減）、営業損失は1億93百万円（前年同四半期は営業利益1億42百万円）となりました。

不動産賃貸事業

オフィスビルにおける入居率の低下や賃料の減少に伴い、売上高はほぼ前年同四半期並みの水準に留まりましたが、経費削減が寄与して営業利益は増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億88百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は1億8百万円（同8.8%増）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は3億79百万円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をしてみたいと考えております。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 773,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,098,900	90,989	-
単元未満株式	普通株式 5,440	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	90,989	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	773,700	-	773,700	7.83
計	-	773,700	-	773,700	7.83

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,319,179	15,645,075
受取手形及び売掛金	1 9,820,377	1 9,731,052
有価証券	20,837	24,120
商品及び製品	1,622,050	1,473,661
仕掛品	742,215	1,232,358
原材料及び貯蔵品	987,358	975,095
繰延税金資産	265,460	184,248
その他	572,408	1,403,348
貸倒引当金	32,601	36,258
流動資産合計	31,317,286	30,632,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,677,863	15,063,608
減価償却累計額	7,808,075	7,998,120
建物及び構築物(純額)	6,869,788	7,065,487
機械装置及び運搬具	5,660,168	6,122,654
減価償却累計額	4,518,984	4,681,522
機械装置及び運搬具(純額)	1,141,183	1,441,132
土地	2,876,216	2,956,113
リース資産	192,721	192,721
減価償却累計額	27,298	36,437
リース資産(純額)	165,423	156,283
建設仮勘定	1,125,160	2,575,557
その他	3,034,186	3,116,730
減価償却累計額	2,461,774	2,534,049
その他(純額)	572,412	582,680
有形固定資産合計	12,750,184	14,777,255
無形固定資産	176,852	171,485
投資その他の資産		
投資有価証券	768,107	668,682
長期貸付金	25,121	25,777
繰延税金資産	80,357	81,104
長期預金	600,000	500,000
その他	399,079	400,571
貸倒引当金	29,717	28,992
投資その他の資産合計	1,842,948	1,647,143
固定資産合計	14,769,986	16,595,883
資産合計	46,087,272	47,228,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,760,345	1 4,420,234
短期借入金	749,770	738,218
1年内返済予定の長期借入金	310,716	141,317
リース債務	34,819	34,653
未払法人税等	860,475	314,630
賞与引当金	141,174	65,253
役員賞与引当金	86,000	21,500
設備関係支払手形	115	32,461
繰延税金負債	2,487	56,174
その他	1,973,850	2,224,477
流動負債合計	8,919,755	8,048,922
固定負債		
長期借入金	408,003	670,151
長期預り保証金	591,839	584,939
リース債務	130,603	121,981
繰延税金負債	1,934,411	2,169,683
退職給付引当金	241,648	263,647
役員退職慰労引当金	147,337	150,674
負ののれん	6,913	6,337
その他	43,384	49,107
固定負債合計	3,504,142	4,016,522
負債合計	12,423,898	12,065,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	35,758,167	36,022,682
自己株式	2,824,876	2,825,173
株主資本合計	35,914,881	36,179,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,577	154,834
為替換算調整勘定	4,007,494	2,899,647
その他の包括利益累計額合計	3,788,916	2,744,813
少数株主持分	1,537,410	1,728,854
純資産合計	33,663,374	35,163,140
負債純資産合計	46,087,272	47,228,585

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	10,571,141	8,834,105
売上原価	7,334,456	6,185,692
売上総利益	3,236,684	2,648,412
販売費及び一般管理費	1,794,993	1,880,597
営業利益	1,441,691	767,814
営業外収益		
受取利息	19,206	27,742
受取配当金	8,270	8,243
為替差益	-	4,764
有価物回収益	10,963	6,772
その他	11,683	33,384
営業外収益合計	50,123	80,908
営業外費用		
支払利息	8,451	10,714
売上割引	1,720	1,289
為替差損	23,195	-
その他	5,269	7,699
営業外費用合計	38,637	19,702
経常利益	1,453,177	829,020
特別利益		
固定資産売却益	771	15
受取保険金	-	1,038,933 ¹
特別利益合計	771	1,038,948
特別損失		
固定資産除売却損	21,048	4,053
災害による損失	-	391,773 ²
投資有価証券評価損	-	2,055
特別損失合計	21,048	397,882
税金等調整前四半期純利益	1,432,901	1,470,086
法人税、住民税及び事業税	217,406	184,314
法人税等調整額	266,703	410,121
法人税等合計	484,109	594,435
少数株主損益調整前四半期純利益	948,791	875,650
少数株主利益	71,708	110,397
四半期純利益	877,083	765,252
少数株主利益	71,708	110,397
少数株主損益調整前四半期純利益	948,791	875,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,797	63,742
為替換算調整勘定	311,355	1,228,883
その他の包括利益合計	256,558	1,165,140
四半期包括利益	1,205,350	2,040,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,101,828	1,809,356
少数株主に係る四半期包括利益	103,522	231,434

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物附属設備以外の建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	420,191千円	454,143千円
支払手形	18,615	7,749

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 受取保険金

平成23年10月に発生したタイの洪水による保険金受取額であり、操業休止期間中の利益保険額が含まれております。

2 災害による損失

平成23年10月に発生したタイの洪水の影響に伴う固定資産の特別修繕費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額、負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	281,731千円	280,690千円
のれんの償却額	-	1,972
負ののれんの償却額	576	576

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	515,278	55	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	500,737	55	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,846,883	1,745,950	783,329	189,819	10,565,983	5,158	10,571,141	-	10,571,141
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,653	1,019	-	-	35,672	-	35,672	35,672	-
計	7,881,537	1,746,969	783,329	189,819	10,601,656	5,158	10,606,814	35,672	10,571,141
セグメント利益	1,020,371	174,704	142,458	99,805	1,437,339	4,351	1,441,691	-	1,441,691

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,611,188	662,848	370,974	188,112	8,833,123	981	8,834,105	-	8,834,105
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,474	22,464	12,045	-	64,984	-	64,984	64,984	-
計	7,641,662	685,313	383,019	188,112	8,898,108	981	8,899,089	64,984	8,834,105
セグメント利益又は 損失()	913,491	62,123	193,005	108,631	766,993	821	767,814	-	767,814

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	93円62銭	84円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	877,083	765,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	877,083	765,252
普通株式の期中平均株式数(株)	9,368,677	9,104,225

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。